

部局別業務棚卸一覧表 (環境部)

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
		予算総額	従事職員総数		
環境都市あきた宣言の趣旨に基づき環境と共生した都市づくりをめざす。 市民協働により環境負荷の低減を図ることができる。 市町合併により拡大した新市域での自然環境を保全することができる。 廃棄物処理におけるコストを削減することができる。	環境貯金箱の貯金額 市民の自然環境に対する満足度(アンケート調査) ごみ収集経費		未実施 未実施 5,365,690千円	11,540千円 40% 4,715,875千円	市民・事業者・行政など各主体の参加と協働により、環境都市宣言の趣旨を実現するため。 市町合併により拡大した豊かな自然環境を計画的に保全するため。 廃棄物の適正かつ効率的な処理を維持しながら、経費を削減するため。
	4,931,905千円	227人 (部長1,次長3,課長6,参事4,補佐8,副参事3,主席主査28,主査14,主事・技師28,技能主査8,技能主任11,技能員7,技能技師106)			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

環境部内の円滑効率的な業務執行を行うことができる。		適正処理率	100.0%	100.0%	部内の取りまとめ業務 他都市等との情報交換に関する業務 部内の委託契約業務 財産の管理 環境部の庁舎管理業務	
		1,679,706千円	10.4人			
1	庶務経理業務 (環境総務課 庶務担当) 予算管理、委託契約、財産管理、連絡調整等を行う。	適正処理率	100.0%	100.0%		
		1,679,706千円	10.4人			

環境負荷の低減を図るとともに、廃棄物を安全・確実・効率的に処理することができる。		埋立処分量の削減(平成11年度比)	最終処分量 75%削減	最終処分量 85%削減	総合環境センター第2リサイクルプラザ整備事業 H16~18 総事業費2,035,450千円 総合環境センター緑地整備事業	
		218,545千円	2.6人			
2	廃棄物処理施設建設業務 (環境総務課 建設担当) 廃棄物処理施設の整備を適切に行う。	廃棄物処理施設整備事業の達成率	1.0%	61.0%		
		218,545千円	2.6人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	市民生活や事業活動で環境負荷を低減するしくみが機能しているまちになる。	環境負荷を低減するしくみが機能しているまちであると回答する割合(アンケート)	-	50.0%	環境基本計画およびエコオフィスの推進等の点で、各部局の事務事業においても環境配慮の視点が求められている。 環境教育・環境学習の点で、教育委員会における学校教育、生涯教育との関わりが深い。	
		19,632千円	11.0人			
3	環境政策企画調整業務 (環境企画課 企画担当) よりよい秋田市の環境をつくるため、環境政策・環境施策を企画・調整・管理するとともに関連プロジェクトを推進する。	所管計画(基本計画、エコオフィス、グリーン購入)の延べ目標項目達成率	43.0%	68.0%	環境基本計画の推進 エコあきた行動計画の推進 環境貯金箱作戦の実施 環境部ISOの推進 環境都市宣言	環境基本計画の見直し(市民協働による見直し作業) エコステーションの設置可能性の研究
		5,609千円	5.5人			
4	環境活動推進業務 (環境企画課 環境活動担当) 市民一人ひとりが環境に配慮した行動を進めるため、市民・事業者と行政の協働による環境教育、環境活動推進の基盤を整備する。	参加市民の認知度(アンケート)	-	20.0%	地域環境活動の推進 秋田市環境活動推進協議会活動の推進 市民版ISOの推進 市民環境活動推進員の養成および育成 環境学習の支援	
		14,023千円	5.5人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

市民が健康で安心して暮らせる環境を確保することができる。		環境基本計画(大気、水質、騒音、土壌)の目標値の達成率	95.5%	96.0%		
		76,612千円	8.0人			
5	環境保全調査指導業務 (環境保全課 調査指導担当)	環境基準の達成率(大気、水質、騒音、土壌)	96.2%	98.0%	環境の監視 工場等の監視・指導 環境情報の提供 公害苦情への対応	
	市民の生活環境を公害のない良好な状態に保つ	76,612千円	8.0人			

多様で豊かな自然とふれあえる環境を確保することができる。		市民の自然の状態に対する満足度(アンケート調査)	未実施	40.0%	農林部における森林や農地の保全業務との関わりが深い。	
		42,723千円	3.0人			
6	自然環境保全業務 (環境保全課 自然保護担当)	自然環境保全地区の指定件数	-	1件	自然環境現況調査 市民活動計画への支援 河辺・雄和両地域の自然環境現況調査の実施手法の検討	H16年度自然環境現況調査結果の概要版の作成
	貴重な自然環境等を確保するため、調査や指導を行うとともに、市民等との協働により自然環境を保全し、回復し、創出する	市民等との協働による保全、回復、創出件数	1件	3件		
		42,723千円	3.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算額	従事職員数			
一般廃棄物の排出抑制、再使用、再利用を推進し、環境負荷の少ない資源が循環する社会を構築することができる。		最終処分量	4,193t	3,589t		
		18,846千円	7.8人			
7	一般廃棄物適性処理推進業務 (廃棄物対策課 計画担当・指導担当) 一般廃棄物の処理計画を定めるとともに、ごみの減量、再資源化を推進する	リサイクル率(資源化量/ごみ総量)	34.4%	35.4%	資源集団回収実施団体等に奨励金を交付 17,217千円 暮らしの伝言板、広報等で家庭系ごみの排出について啓発 事業所等の排出状況の調査・指導 1,093千円 一般廃棄物収集運搬許可業者の許可・指導監督	分別収集計画の見直し 一般廃棄物処理基本計画の見直し 家庭系ごみ減量・再資源化の指導等の推進体制強化 古紙の拠点回収システム等の調査・研究
		18,846千円	7.8人			
不法投棄未然防止等により生活環境を保全することができる。		不法投棄件数	513件	15年度実績の半減		
		15,249千円	4.8人			
8	不法投棄対策業務 (廃棄物対策課 指導担当) 不法投棄の防止と投棄された廃棄物の適正処理を図る	原状回復率(処理件数/不法投棄件数)	90.0%	100.0%	不法投棄多発地点に監視カメラの設置 広報等による不法投棄禁止のPR パトロールの実施(直営、委託、監視員) ・不法投棄未然防止強化対策事業3,751千円	監視カメラの増設
		15,249千円	4.8人			
産業廃棄物の適正処理の推進により、生活環境を保全することができる。		処理基準不適合件数	20件	0件		
		7,493千円	5.4人			
9	産業廃棄物適正処理監視・指導業務 (廃棄物対策課 産業廃棄物担当) 産業廃棄物排出事業者および産業廃棄物処理業者等の監視・指導を行う	指導率(指導件数/立入件数)	15.2%	0.0%	廃棄物処理施設等監視・指導 6,228千円 自動車リサイクル法関連 467千円 産業廃棄物焼却施設調査 798千円	
		7,493千円	5.4人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算額	従事職員数			
	家庭から排出されたごみを迅速かつ効率的に収集し、市民の利便性を向上させることができる。	収集業務・収集システムに関する苦情件数 739,739千円	45件	20件		
10	一般廃棄物(家庭系ごみ)の収集業務 (環境業務課 業務・収集担当) 家庭から排出される一般ごみ・資源化物の、効率的かつ安定・安全収集を行う	事故発生率(件数/収集日数) 739,739千円	4.7%	0.0%	ごみ収集車総合整備 34,106千円 粗大ごみ戸別収集 49,438千円 古紙ステーション回収システム支援 27,044千円 空きびん空きかん等収集 200,487千円 家庭ごみ祝日収集 14,393千円 ごみ収集運営 414,271千円	17年度から直営車の段階的な民間委託化の実施。 交通事故 故・けがゼロの取り組み。
	廃棄物を適正に処理し、市民の生活環境を向上させることができる。	廃棄物適正処理率(廃棄物適正処理量/廃棄物搬入総量) 1,631,870千円	100.0%	100.0%		
11	廃棄物処理業務 (総合環境センター 管理・施設・業務担当) 総合環境センターの運営管理と適正な処理施設の運転維持管理を行う	施設トラブルによる受入停止日数 1,631,870千円	0日	0日	廃棄物の適正処理 主要設備の計画的な更新、補修の実施 廃棄物発電の実施	
	資源化物を適正に処理し、環境負荷の少ない資源が循環する社会を構築することができる。	適正資源化率(資源化量/(搬入量-残渣物量)) 164,139千円	100.0%	100.0%		
12	資源化物処理業務 (総合環境センター リサイクルプラザ担当) リサイクルプラザの運営管理と適正な処理施設の運転維持管理を行うとともに、市民への廃棄物の減量、資源の有効利用等の意識高揚を図る。	施設トラブルによる受入停止日数 164,139千円	0日	0日	資源化物の適正処理 ごみの減量、リサイクル推進等の啓蒙啓発	

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

市民の公衆衛生の向上と生活環境の保全をすることができる。		受入停止日数	0日	0日	生活排水処理は、公共下水道、農業集落排水整備事業と関わりが深い。	
		317,351千円	24.0人			
13	し尿および浄化槽汚泥の収集運搬監視・指導業務 (向浜事業所 業務担当) 公衆衛生の確保と生活環境の保全のため、し尿および浄化槽汚泥の収集運搬等を適正に管理する	収集需要対応率	100.0%	100.0%	四ツ小屋公衆トイレ新設 ・目的及び内容 JR四ツ小屋駅の無人化に伴う駅舎改築により、駅トイレが廃止され、駅周辺地区の住民から公衆トイレの設置要望が出されていることから、JR駅用地内に公衆トイレを新設し都市衛生環境の向上に努めるものです。清掃および防犯については地元で行う。 ・概要 木造平屋建 建築面積:約24㎡ (県バリアフリー条例適用)	上飯島公衆トイレの新設 地元から要望が出されている上飯島公衆トイレの新設に対し、設置場所や清掃管理についての地域の協力体制等、条件が整った段階で設置する。 合特法の趣旨に基づく業者支援 し尿収集運搬許可業者(5業者)に対し、代替業務として、ごみ収集車両4台を委託する。
		15,596千円	6.0人			
14	浄化槽担当業務 (向浜事業所 業務担当) 良好な生活環境の確保と河川等の水質汚濁を防止するため、浄化槽の適切な維持管理と浄化槽(合併処理)の普及を促進する	設置要望達成率	100.0%	100.0%	公共下水道および農業集落排水事業の対象地域外での浄化槽設置者への補助(総数60基) 5人槽:375,000千円 6~7人槽:438,000千円 8人槽以上:555,000千円	下水、農業集落排水の整備計画と調整を図りながら継続する。
		24,893千円	4.0人			
15	施設運転管理業務 (向浜事業所 施設担当) 公衆衛生の確保と生活環境の保全のため、環境負荷の低減を図りながら、し尿処理施設を適正に運転管理する	最終放流水の水質基準値達成率(達成月数/12月)	100.0%	100.0%	施設・設備の定期整備・更新 適正な施設の運転および維持管理	H18年頃の焼却施設の大規模改修時期に合わせて、前処理後のし尿を流域下水道に投入することを検討する。
		276,862千円	14.0人			